

『ユニオンファンド』

商品分類（追加型投信／内外／株式）

交付運用報告書

第15期（決算日2023年10月2日）

作成対象期間：2022年10月1日～2023年10月2日

受益者のみなさまへ…

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび「ユニオンファンド」は、第15期決算を迎えました。ここに期中の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2008年のリーマンショックの荒波の中で運用がスタートし、以来、信じてお金を託していただいているお客様と、成長を続ける世界の企業と共に、さまざまな危機を乗り越えて今日に至っています。新型コロナウイルス感染症で急激に落ち込んだ世界の景気は大きく持ち直し、それに続いて始まったインフレと金融引き締めによる株価下落からも立ち直ってきました。今後も「よりよい社会にしたい」という人間の強い願いと行動によって、世界経済は成長を続けていくものと確信しています。

皆様からお預かりした大切なご資金は、選り抜いたファンドを通じて世界中の選り抜かれた企業に投資しています。皆様の資産形成のお役に立てるよう邁進してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

あなたと大切な方の未来のために

ユニオン投信 Union Asset Management

〒390-0815

長野県松本市深志一丁目1番21号

中田歯科ビル5F

第15期末（2023年10月2日）	
基準価額	33,760円
純資産総額	11,941百万円
第15期（2022年10月1日～2023年10月2日）	
騰落率	18.2%
分配金合計	0円

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※純資産総額は、単位未満切捨てで表示しています。

※騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

- ◎ 交付運用報告書は、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。
- ◎ 当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、下記のホームページの「運用状況」から閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◎ 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を請求される方は、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

本書の記載内容等に関するお問い合わせ先

ユニオン投信株式会社 業務管理部

電話番号：0263-38-0725

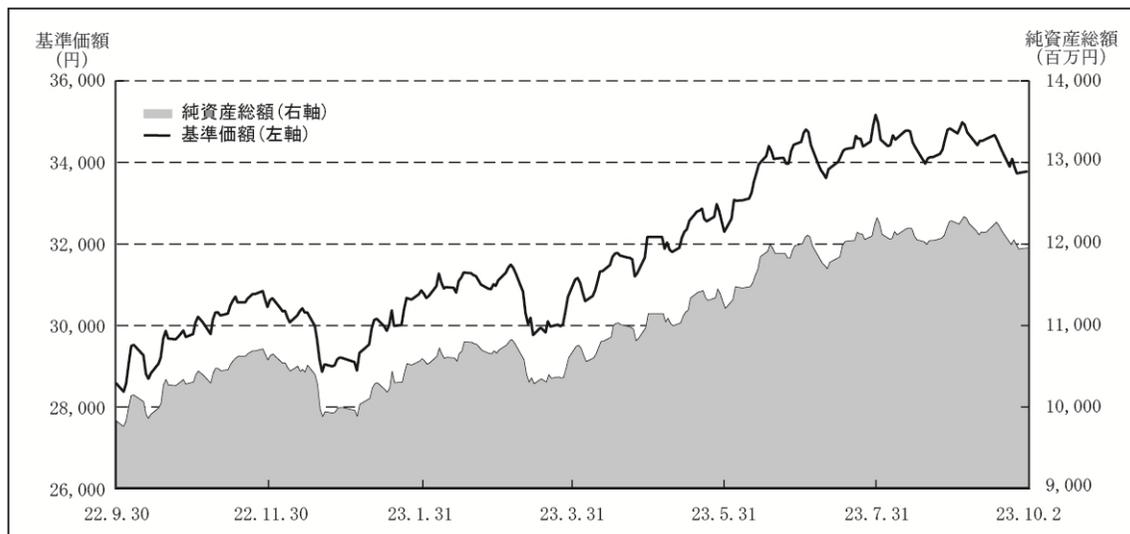
受付時間：午前9時～午後5時

（土日祝日、年末年始を除きます。）

ホームページ：http://www.unionam.co.jp/

運用経過

■基準価額等の推移（2022年9月30日～2023年10月2日）



第15期首：28,554円

第15期末：33,760円

（既払分配金：0円）

騰落率：18.2%

(注1) 当ファンドは、主に国内外の株式に投資する投資信託証券に分散投資していますが、比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。基準価額がファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 騰落率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

■基準価額の主な変動要因（第15期：2022年10月1日～2023年10月2日）

当期の基準価額は、前半に30,000円を挟んだ上下動が続いた後は順調に上昇し、期末にかけて膠着状態となりましたが、前期末比で上昇して終わりました。世界の株式市場は2022年初めからの下落局面を秋ごろに脱し、2023年は大きく上昇しました。為替市場では、前半は円が反転上昇しましたが、その後は再び円安基調となりました。円安によって外国株式の円換算評価額が押し上げられたこともあり、基準価額の2ケタの上昇となりました。株価が総じて上昇したのは、大きなマイナ

ス要因だったインフレが頭打ちから低下に向かい、金融引き締めを終了が期待されてきたことと、景気が予想以上に堅調だったことが背景です。為替市場で再び円安傾向が強まったのは、主要国と日本との金利差が拡大したことによります。

以上の投資環境のもと、組入ファンドはすべて2ケタの値上がりとなりました。中でもコムジェストEUFは、欧州株の堅調に加えてユーロが対円で大きく上昇したことから、+31.6%となったほか、主に欧米先進国株に投資するハリスF (+29.8%) とキャピタルF (+22.9%) も健闘しました。このほか、日本株に投資するスパークスF (+19.0%)、さわかみF (+16.6%)、新興国株に投資するコムジェストEMF (+14.6%) も上昇しました。

(注) 当交付運用報告書では、組入ファンドの名称を以下のとおり省略して記載することがあります。

- ・「さわかみファンド」：さわかみF
- ・「スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>」：スパークスF
- ・「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ」：キャピタルF
- ・「ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007 (適格機関投資家専用)」：ハリスF
- ・「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEUF
- ・「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)」：コムジェストEMF

■ 1万口当たりの費用明細 (第15期：2022年10月1日～2023年10月2日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	281 (176) (95) (11)	0.880 (0.550) (0.297) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	5 (5)	0.015 (0.015)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数(各月末の残存受益権口数の単純平均) 金銭信託にかかる手数料等
合計	286	0.895	
期中の平均基準価額は、31,937円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

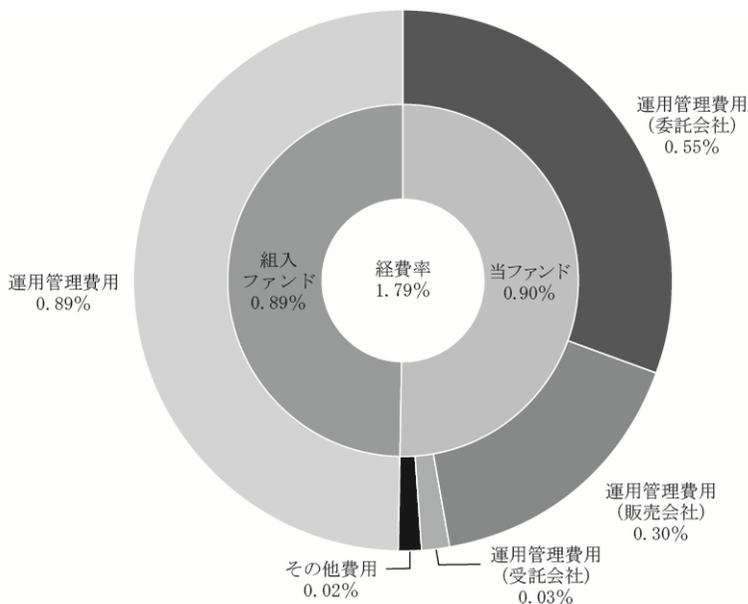
(注2) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入ファンドの概要」に表示しています。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額(各月末の基準価額の単純平均)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

【参考情報】経費率（組入ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

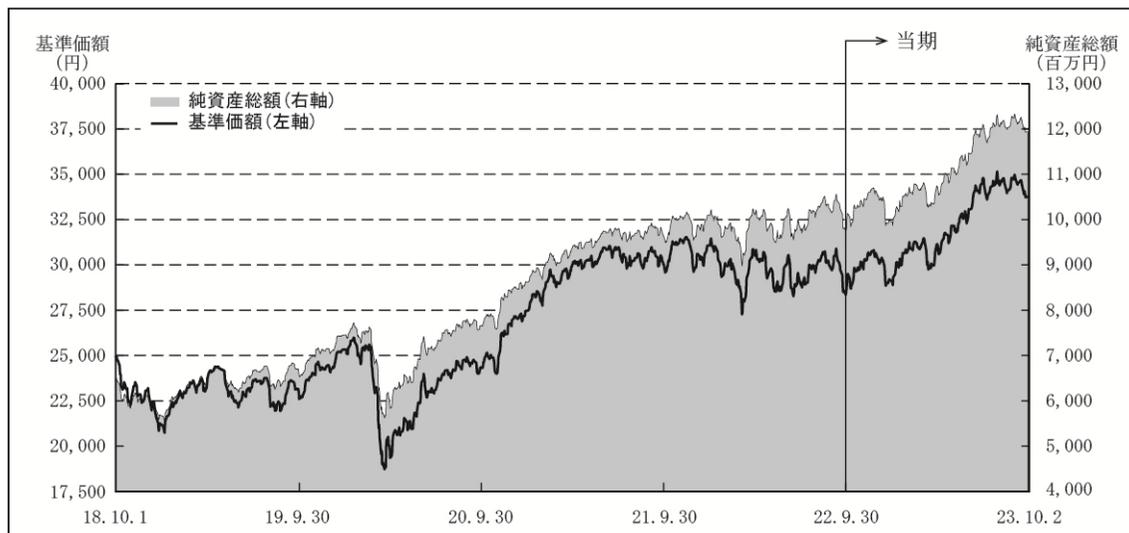
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.79%です。



経費率 (①+②)	1.79%
①当ファンドの費用の比率	0.90%
②組入ファンドの運用管理費用の比率	0.89%

- (注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。また、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税ならびに当ファンドが組み入れている投資信託証券（組入ファンド）が支払った費用を含みません。
- (注2) ②の費用は、期中の各月末の各組入ファンドの組入比率に、当該組入ファンドの信託報酬率（信託報酬率が変動する場合はその上限の率）を乗じたものの単純平均です。
- (注3) 率および比率は、年率換算した値で、小数第3位四捨五入で表示しています。
- (注4) 当参考情報は、注1から注3までの前提条件をもとに算出したものであるため、あくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。また、組入ファンドには、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、当参考情報には含まれていません。

■最近5年間の基準価額等の推移 (2018年10月1日～2023年10月2日)



	2018年10月1日 決算日	2019年9月30日 決算日	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 決算日	2023年10月2日 決算日
基準価額 (円)	24,929	23,163	24,307	30,215	28,554	33,760
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△7.1	4.9	24.3	△5.5	18.2
純資産総額 (百万円)	6,483	6,704	7,654	9,707	9,814	11,941

(注1) 比較できる適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

(注3) 騰落率は小数第2位四捨五入で、純資産総額は単位未満切捨てで表示しています。

■投資環境 (第15期：2022年10月1日～2023年10月2日)

【株式市場の動き】

当期の世界の株式市場は、コロナ明け後に盛り上がった景気が減速したことなどからインフレが次第に収まり、一気に進んだ金融引き締めが最終段階に入ったとの期待を受けて、株価は大きく上昇しました。

地域別に見ますと、前半は欧州株が非常に好調でした。ロシア・ウクライナ戦争の影響で石油・天然ガスの入手が困難となった上に価格が急騰し、期首は厳しい環境でのスタートとなりましたが、2023年に入るとエネルギー価格は大幅に反落し、インフレ懸念も後退しました。これが前半好調の最大の要因です。ただ、インフレ率は確かにピークアウトしたものの、ECB (欧州中央銀行) が目標としている2%を大きく上回ったまま推移したことから、利上げは継続されました。景気は年

明けに一時回復したものの、インフレの長期化と金利上昇が次第に重荷となり、景況感は悪化に転じ、株価は5月頃からほとんど横ばいにとどまりました。

前半は景気の弱さから動きの鈍かった日本株は、徐々に強含みとなり、4月頃からは急速に上昇しました。ここ数年で企業統治（ガバナンス）改革など前向きの変化が底流で続いてきたところへ、賃上げが進み、コロナ規制が緩和・解除され、訪日外国人の増加なども加わって消費が大きく拡大するなど、景気が回復する見通しが強まってきたことが背景です。世界的に金融引き締めが続く中で、デフレからの脱却を確かなものするために日銀が金融緩和策を継続したことも、株価にとってはプラスでした。日本株は先進国の中では出遅れ気味で、各種の株価指標から見て割安感が強いとの評価が元々優勢だったところへ、米国の著名投資家が日本株の買い増し方針を示したことがきっかけとなり、外国人投資家が日本株を買い進めて上昇を牽引しました。

米国株は、前期までの数年間でしばしば見られたような世界をけん引する勢いには欠けましたが、インフレ率の低下によって、金融引き締めが終わるとの期待を背景に、概ね堅調に上昇しました。3月には、複数の銀行で経営危機が起りましたが、FRB（連邦準備制度理事会）の資金供給や銀行業界の協力によって危機は収まりました。また、政府の債務上限を巡る与野党の対立により、一時はデフォルト（債務不履行）に陥る危険な状態となりましたが、これも最終的には回避されました。ただ、その後はFRBがインフレへの警戒を緩めず、金融引き締めの終了が先送りされる可能性が懸念されました。インフレ率は全般に低下しましたが、雇用市場の予想以上の強さを背景に賃金上昇や消費拡大の可能性があったほか、産油国が想定外に原油の減産を継続する方針を示したことで原油価格が上昇に転じ、ガソリン価格が上昇したことなどが背景です。こうしたことから、8月以降は長期金利が大きく上昇し、株価は調整色を強めました。

新興国は、インドなど好調な市場もありましたが、最大の中国が前半強含んだものの後半大きく失速したこと、先進国に比べかなり見劣りした状態のまま期末を迎えました。中国では、ゼロコロナ政策の解除で景気の盛り上がり期待され、一時株価も上昇しましたが、不動産市場が一段と冷え込んだことや、国民の消費意欲が一向に回復しなかったことなどがマイナス要因となりました。

【為替市場の動き】

各国中央銀行が景気とインフレの状況を受けてどのように金融政策を運営するかを巡って予想が目まぐるしく変わる中、為替も上下変動を繰り返しました。当期の前半は、米国のインフレが頭打ちの兆しを見せたことで利上げ減速期待が広がったことを背景にドル安が進みました。また、日銀が金融緩和策を一部後退させる方向に動いたことが円買いの理由となりました。その後は、米国景気が思いのほか強く、FRBが利上げを当面停止しないとの見方が広がったほか、日銀はしばらく緩和策を続けるとの見方から、ドルが買われる展開となりました。ユーロは、ECBによる利上げ継続予想から堅調でしたが、7月以降は欧州のインフレ鈍化と景気の悪化を受けて対ドルで反落しました。

■当ファンドの運用経過と結果

前期は、後半にある程度の株価調整が進んだと考えて買い増しを行いました。当期は買い増し、売却ともに見送りました^(注)。短期的には株価がさらに上昇する可能性があると考えつつも、インフレの鈍化を受けて中央銀行が利下げすることを先取りする強気の見方が市場に多すぎるのではないかと考えたためです。また、仮に海外の中央銀行が利下げに転じるなら、為替市場で円が上昇し、外国株の円換算額が目減りする可能性が高まることも、買いを見送った一因です。一方、売却しなかったのは、組入比率が85%程度とやや慎重な水準にあり、ここからさらに引き下げる必要があるほど市場が危険な状況にあるとも思わなかったためです。

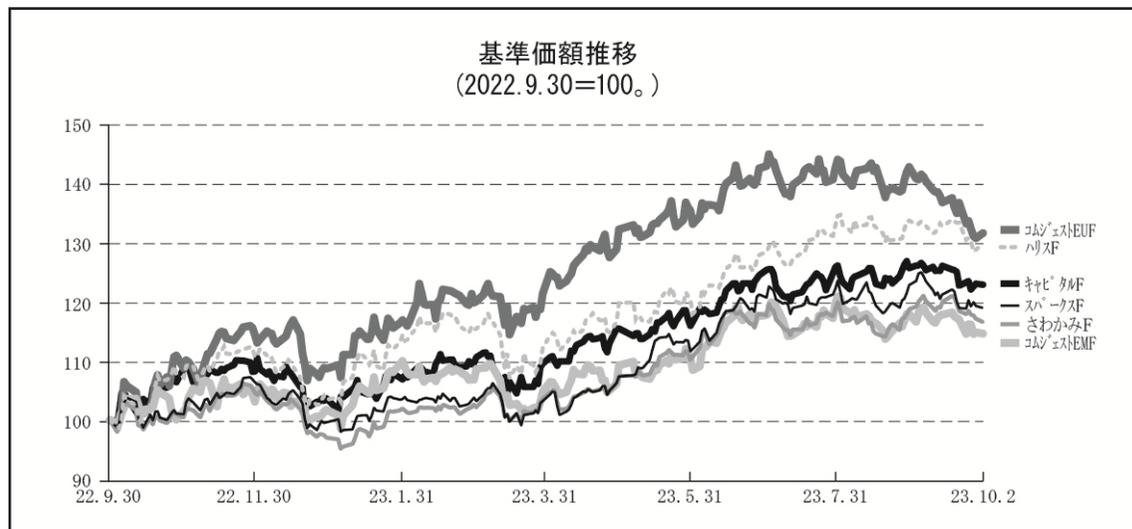
(注) ハリスFの分配金再投資による買付を除きます。

以上の結果、全体の組入比率は、期首の85.1%に対し、期末は85.8%でした。組入比率の分子に当たる組入ファンドの評価額が値上がりによって増加した一方、分母に当たる純資産総額もお客様からの着実なご購入で増加したことから、組入比率は期中の最高が87.5%、最低は85.0%と、安定した動きとなりました。

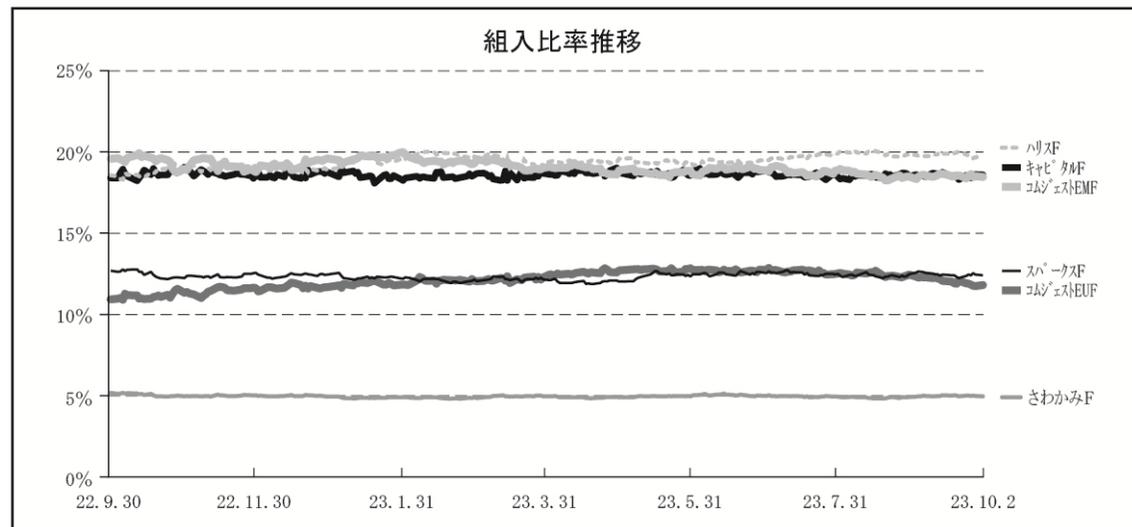
期末のファンド別組入比率は、ハリスF 19.8%、キャピタルF 18.6%、コムジェストEMF 18.4%、スパークスF 12.4%、コムジェストEUF 11.8%、さわかみF 4.9%でした。



【参考情報】 当期中の組入ファンドの状況



(注) ハリスFは分配金再投資基準価額で計算しています。



■ベンチマーク

当ファンドは、比較できる適切な指数が存在しないため、運用の目標とするベンチマークを設けておらず、参考指数もありません。

■分配金

基準価額の水準、投資環境、運用の安定等を考慮し、当期は分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（第15期：2022年10月1日～2023年10月2日）

（1万口当たり、税込み）

項目		当期
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	23,759

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）金額は、項目ごとに円未満切捨てで表示しています。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しないことがあります。

今後の運用方針

当期は投資環境を悲観的に見ていたため、やや慎重な組入水準となり、基準価額が十分に上昇しきれなかったことは反省材料と考えています。インフレは今後鈍化が鮮明になってくるとの予想や、にもかかわらずインフレ水準が高過ぎるために中央銀行がすぐには金融を緩和できないとした予想は間違っていないでして、このようにある程度正しく予想できていたことがある一方、特に米国に関しては、高金利が続いたにもかかわらず景気減速が思ったほど進まなかったことはかなり予想外でした。株式市場は、インフレの低下という好材料、金融引き締め継続という悪材料、しかし景気は悪化していないという好材料を足し合わせ、トータルではプラスと見て着実な上昇が続いたと言うことができそうです。

今後問題となりそうなのは、第一に、高金利のままでも景気が大きく悪化することではなく、第二に、景気が悪化しなくてもインフレはさらに低下するので金融緩和が可能になる、という多くの市場参加者が描いてきた見通しは正しいのか、ということです。

当期末にかけては、このうち景気悪化なしでインフレはさらに収まるとの予想が疑問視されるようになり、中央銀行の利上げ打ち止め、さらには利下げへの期待は後退し、株価の軟調につながりました。このテーマはしばらく投資家の判断を揺さぶり続けるように思います。

高金利が続いても景気は悪くならないとの予想についても、それほど確かなものではないと考えています。実際、欧州経済の悪化は高金利がかなり響いた結果と見られます。米国においても、金融政策が景気の後追いとなってしまう、金融緩和に転じるのが遅すぎたということが過去にはよくありました。今回も引き締めの終了が遅すぎることになる可能性は少なくないと見ています。

もっともこうした問題は、よくある景気循環の中での株価の振れの話に過ぎません。私たちが投資をする際に最も重視しているのは、今の景気の変動ではなく将来の経済の水準であり、それは今よりかなり高くなっているだろう、ということです。景気も株価も時に大きく上下に揺れますが、変動を繰り返しつつ長期の経済成長を背景に株価は上昇を続けていくことでしょう。ファンドの運用者として、大きな変動にならないか的確に見定め、基準価額の向上に全力を傾けてまいります。お客様におかれましては、短期の変動に目を奪われ過ぎることなく、より長い目線で投資を続けていただくことを願っています。

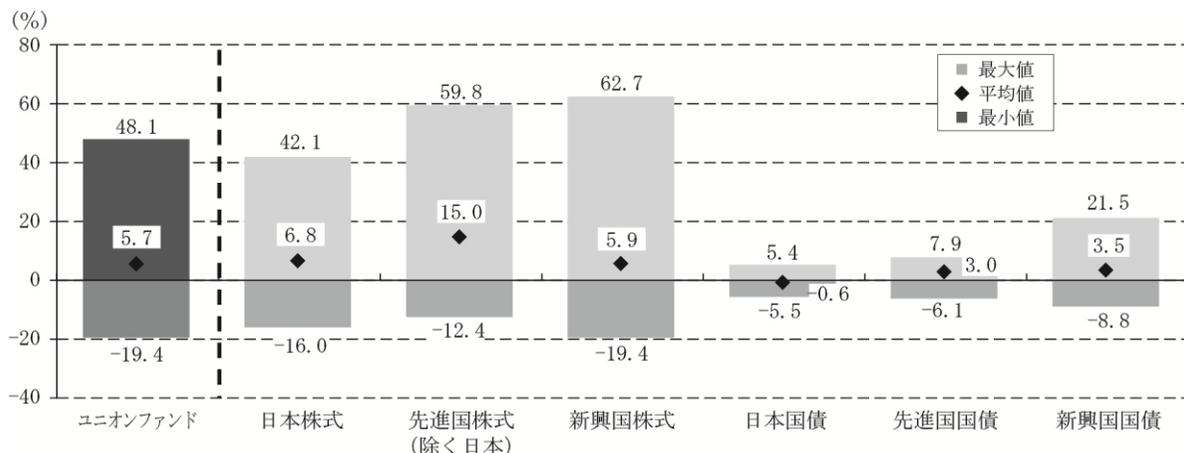
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限 (信託約款所定の信託終了事由が生じた場合に償還されることがあります。)
運 用 方 針	個人家計の「資産形成」を支援する目的で、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資をします。
主 要 投 資 対 象	主として国内外の有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①「株式」に投資します。 ②「グローバル」な視点で投資します。 ③運用は「ファンド・オブ・ファンズ」形式で行います。 ④実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します。 ⑤株価が割高と思われるときには、現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資には制限を設けません。 ④株式への直接投資は行いません。 ⑤デリバティブの直接利用は行いません。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分 配 方 針	毎決算時、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、投資環境や市況動向等を勘案し決定します（分配を行わないことがあります。）。 当ファンドは分配金再投資専用であるため、分配金は税金が差し引かれた後、自動的に再投資されます。

【参考情報】当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

- 各資産クラスの指数

日本株式 : TOPIX配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI国債

先進国国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ※ 他の代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しています。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J. P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

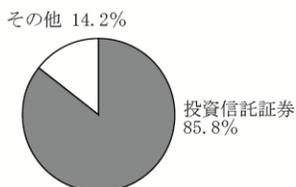
当ファンドのデータ

■組入資産の内容（第15期末：2023年10月2日現在）

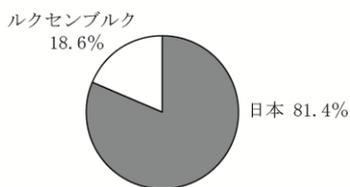
○ 組入ファンド

ファンド名	組入比率 (%)
ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007	19.8
キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) クラスZ	18.6
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 95	18.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS	12.4
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90	11.8
さわかみファンド	4.9

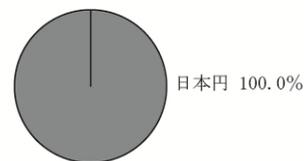
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 各組入ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注4) 国別配分は、組入資産の発行国を表示しています。

■純資産等（第15期末：2023年10月2日現在）

項目	第15期末
純資産総額	11,941,207,240円
受益権総口数	3,537,093,308口
1万口当たり基準価額	33,760円

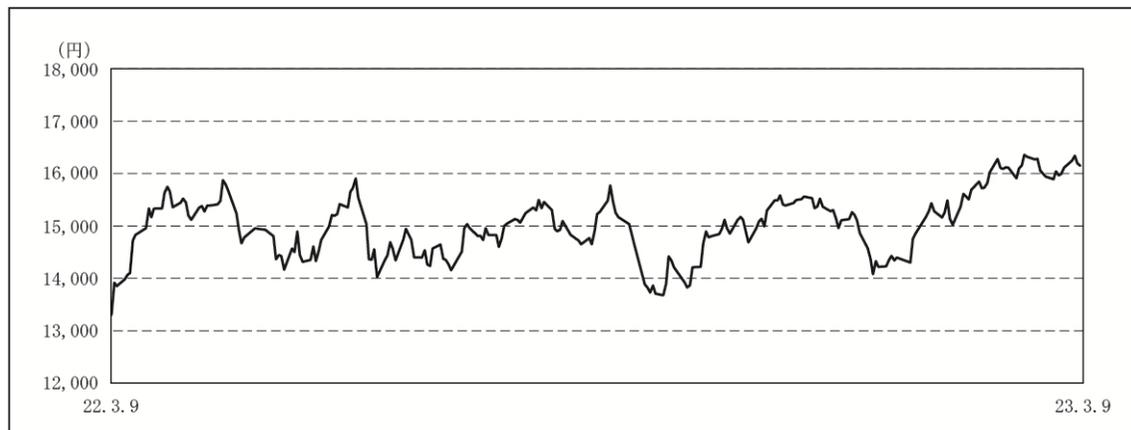
※ 第15期中における追加設定元本額は335,977,759円、一部解約元本額は236,048,384円です。

■組入ファンドの概要

※ 各組入ファンドの概要は、当交付運用報告書作成時点において入手可能な直近計算期間に関する情報です。

1 《ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007（適格機関投資家専用）》

基準価額の推移（2022年3月9日～2023年3月9日）



(注) 期間末日の基準価額は、当該計算期間の分配金込みで表示しています。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 3 月 10 日～2023年 3 月 9 日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	215 (165) (36) (13)	1.430 (1.100) (0.242) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.024 (0.024)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.015 (0.015)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (1) (0)	0.048 (0.041) (0.005) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	228	1.517	
期中の平均基準価額は、15,017円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

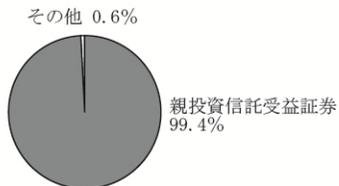
ユニオンファンド

組入資産の内容 (2023年3月9日現在)

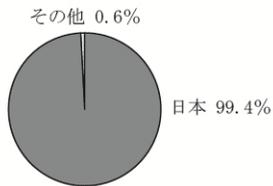
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ALAMCO ハリス グローバル バリュース 株マザーファンド	日本	日本円	99.4
組入銘柄数					1 銘柄

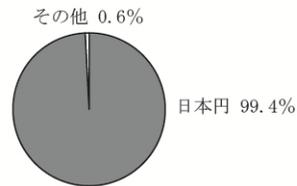
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

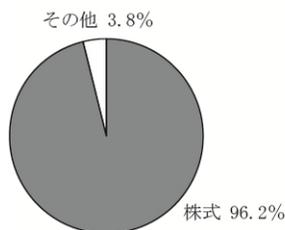
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2023年3月9日現在）

ALAMCO ハリス グローバル バリューストックマザーファンド

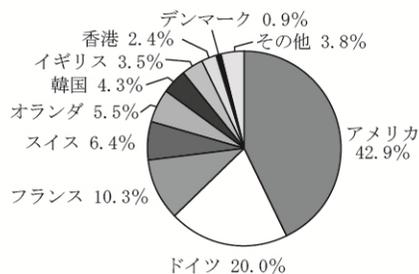
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	5.1
2	株式	MERCEDES-BENZ GROUP AG	自動車・自動車部品	ドイツ	ユーロ	4.3
3	株式	BNP PARIBAS	銀行	フランス	ユーロ	3.9
4	株式	AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	米ドル	3.5
5	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	米ドル	3.5
6	株式	FISERV INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	米ドル	3.5
7	株式	ALLIANZ SE	保険	ドイツ	ユーロ	3.2
8	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ドイツ	ユーロ	3.2
9	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	スイス	スイスフラン	3.0
10	株式	CHARTER COMMUNICATIONS INC	メディア・娯楽	アメリカ	米ドル	2.9
組入銘柄数					44銘柄	

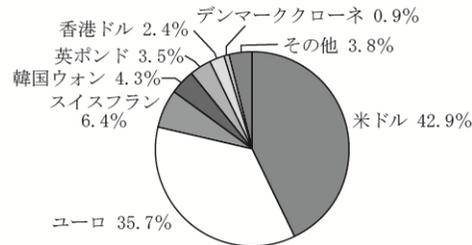
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



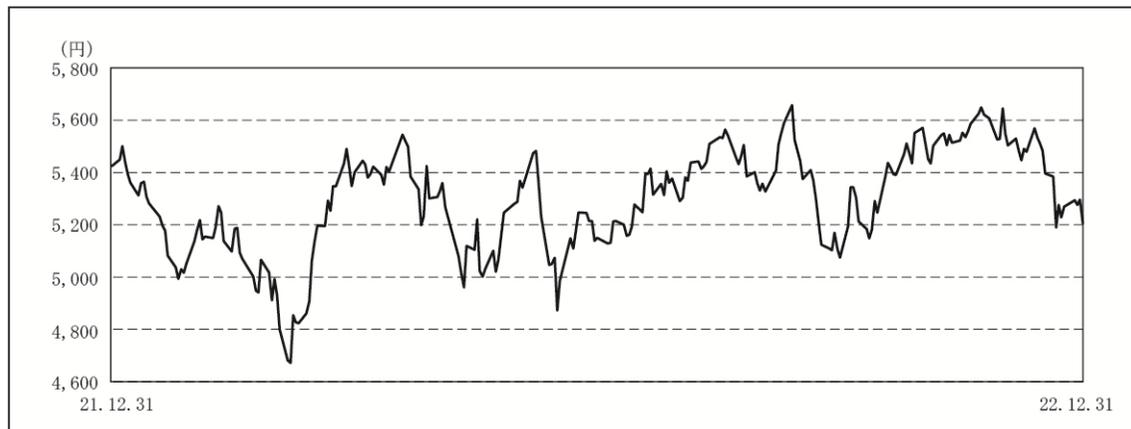
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

ユニオンファンド

2 《キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）クラスZ》

基準価額の推移（2021年12月31日～2022年12月31日）



1万口当たりの費用明細（2022年1月1日～2022年12月31日）

情報が取得できないため記載していません。

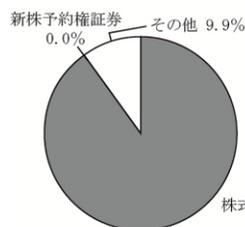
組入資産の内容 (2022年12月31日現在)

※以下の組入資産の各内容は、キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) 全体のものです。

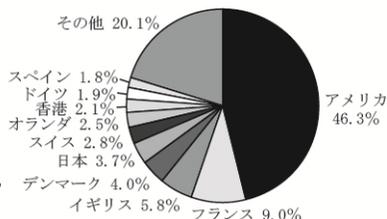
○ 主たる投資対象の組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種等	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	Microsoft Corp.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.2
2	株式	Novo Nordisk A/S 'B'	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	2.1
3	株式	Broadcom, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	2.1
4	株式	UnitedHealth Group, Inc.	ヘルスケア	アメリカ	米ドル	1.9
5	株式	AstraZeneca plc	ヘルスケア	イギリス	英ポンド	1.8
6	株式	Chevron Corp.	エネルギー	アメリカ	米ドル	1.8
7	株式	ASML Holding NV	情報技術	オランダ	ユーロ	1.7
8	株式	Safran SA	資本財・サービス	フランス	ユーロ	1.6
9	株式	Apple, Inc.	情報技術	アメリカ	米ドル	1.6
10	株式	AIA Group Ltd.	金融	香港	香港ドル	1.5
組入銘柄数						181銘柄

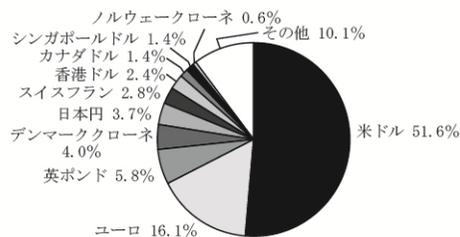
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、純資産総額に対する各評価額の割合です。

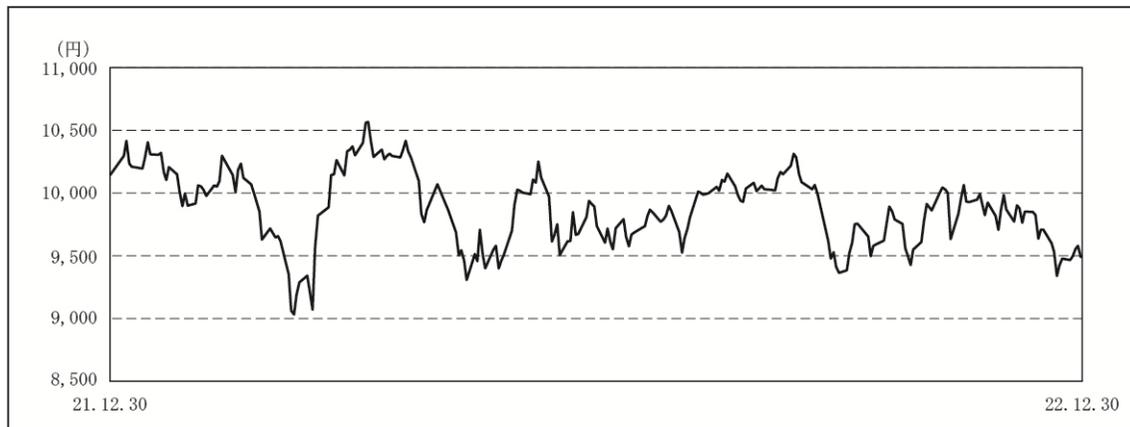
(注2) 同一会社の株式は、それぞれまとめて1銘柄として組入比率および組入銘柄数を表示しています。

(注3) 現金、その他の資産等 (主たる投資対象以外の資産を含む) は、その他に含めて表示しています。

ユニオンファンド

3 《コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2021年12月30日～2022年12月30日）



1 万口当たりの費用明細 (2021年12月31日～2022年12月30日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	103 (65) (33) (5)	1.045 (0.660) (0.330) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	5 (5)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	7 (7)	0.074 (0.074)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	32 (15) (3) (14)	0.325 (0.156) (0.026) (0.143)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR手数料や税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	147	1.494	
期中の平均基準価額は、9,873円です。			

- (注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。
- (注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

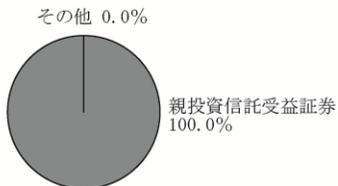
ユニオンファンド

組入資産の内容 (2022年12月30日現在)

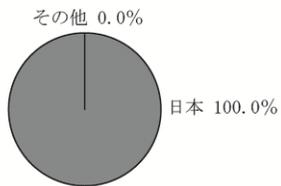
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・エマージングマー ケッツ マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

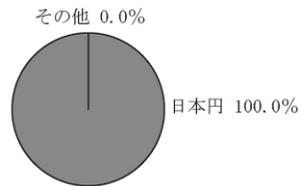
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

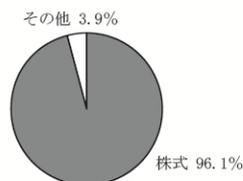
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2022年12月26日現在）

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

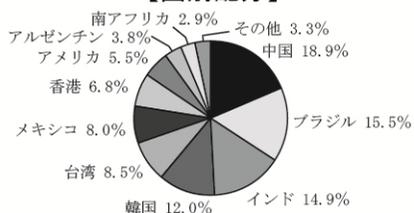
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	MSCI業種分類	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	中国元	5.7
2	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	ブラジルリアル	5.4
3	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	メキシコペソ	5.3
4	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	金融	インド	インドルピー	4.9
5	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	米ドル	4.8
6	株式	AIA GROUP LTD	金融	香港	香港ドル	4.7
7	株式	WEG SA	資本財・サービス	ブラジル	ブラジルリアル	4.1
8	株式	LOCALIZA RENT A CAR	資本財・サービス	ブラジル	ブラジルリアル	3.8
9	株式	DELTA ELECTRONICS INC	情報技術	台湾	台湾ドル	3.7
10	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	一般消費財・サービス	インド	インドルピー	3.7
組入銘柄数				38銘柄		

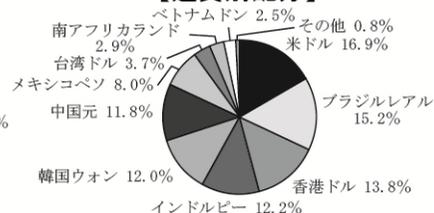
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

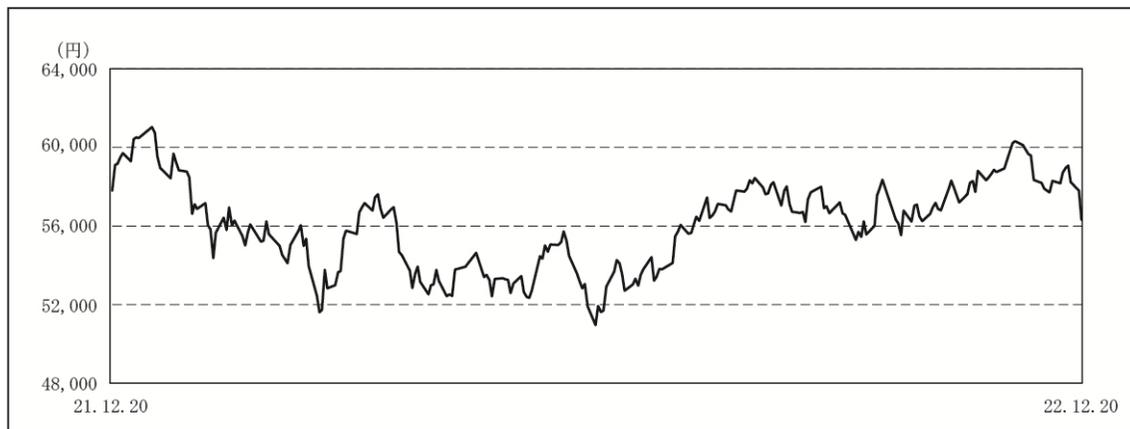


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

4 《スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉》

基準価額の推移 (2021年12月20日～2022年12月20日)



1万口当たりの費用明細 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	467 (414) (31) (22)	0.83 (0.73) (0.06) (0.03)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.03 (0.03)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.00 (0.00)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	488	0.86	
期中の平均基準価額は、56,565円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 売買委託手数料およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

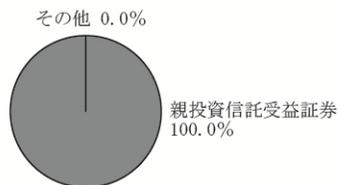
(注4) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2022年12月20日現在)

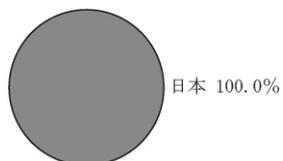
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	スパークス集中投資戦略マザーファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

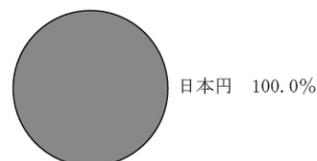
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

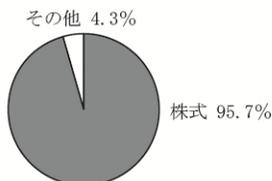
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2022年12月20日現在）

スパークス集中投資戦略マザーファンド

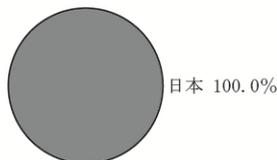
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	日本	日本円	8.7
2	株式	東洋炭素	ガラス・土石製品	日本	日本円	5.0
3	株式	マックス	機械	日本	日本円	4.9
4	株式	トーセイ	不動産業	日本	日本円	4.4
5	株式	京成電鉄	陸運業	日本	日本円	4.0
6	株式	フジミインコーポレーテッド	ガラス・土石製品	日本	日本円	3.9
7	株式	全国保証	その他金融業	日本	日本円	3.9
8	株式	ダイレクトマーケティングミックス	サービス業	日本	日本円	3.7
9	株式	クミアイ化学工業	化学	日本	日本円	3.6
10	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	日本	日本円	3.5
組入銘柄数				33銘柄		

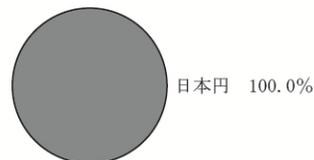
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

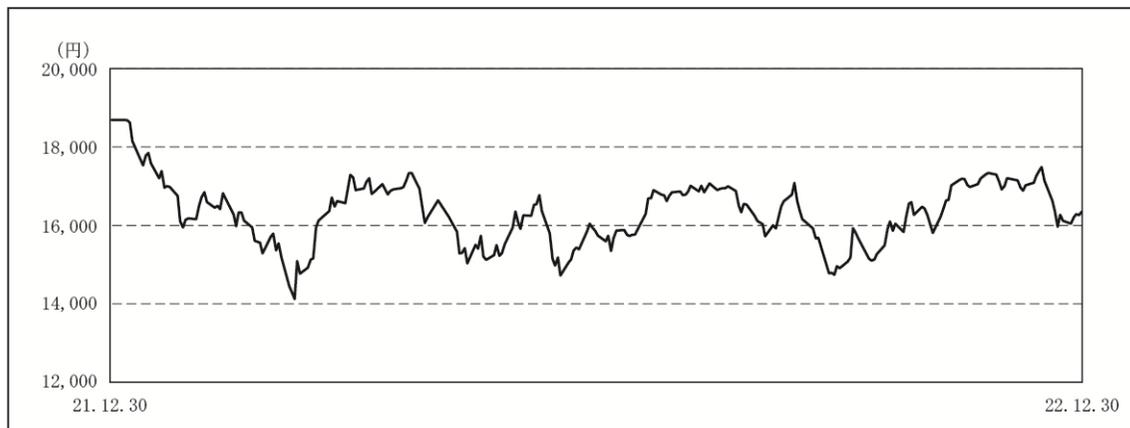


(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

5 《コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）》

基準価額の推移（2021年12月30日～2022年12月30日）



1 万口当たりの費用明細 (2021年12月31日～2022年12月30日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	163 (103) (51) (9)	0.990 (0.627) (0.308) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	3 (3)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	7 (7)	0.041 (0.041)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (7) (4) (0)	0.066 (0.040) (0.026) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	184	1.115	
期中の平均基準価額は、16,420円です。			

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は、当組入ファンドの期末の税率を採用しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当組入ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当組入ファンドに対応するものです。

(注4) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

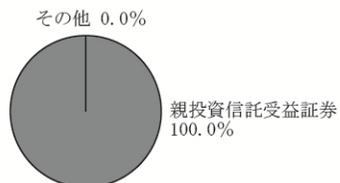
(注5) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用の金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2022年12月30日現在)

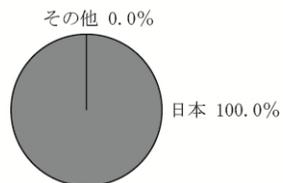
○ 組入銘柄

	種別	銘柄名	国	通貨	組入比率 (%)
1	親投資信託 受益証券	ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザー ファンド	日本	日本円	100.0
組入銘柄数					1 銘柄

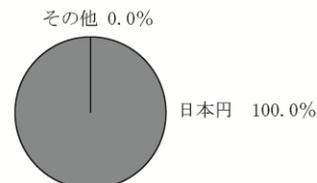
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) その他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

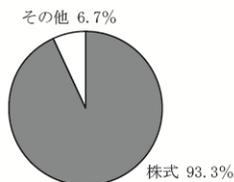
【参考情報】当組入ファンドが投資している親投資信託の組入資産の内容（2022年12月26日現在）

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

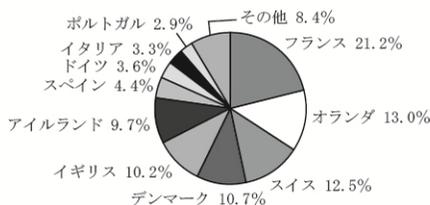
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	MSCI業種分類	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	デンマーククローネ	8.2
2	株式	ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	ユーロ	6.8
3	株式	ESSILORLUXOTTICA	ヘルスケア	フランス	ユーロ	6.5
4	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	一般消費財・サービス	フランス	ユーロ	4.9
5	株式	LINDE PLC	素材	イギリス	ユーロ	4.7
6	株式	ALCON INC	ヘルスケア	スイス	スイスフラン	4.0
7	株式	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術	アイルランド	米ドル	3.7
8	株式	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	スイス	スイスフラン	3.6
9	株式	EXPERIAN PLC	資本財・サービス	イギリス	英ポンド	3.4
10	株式	JERONIMO MARTINS	生活必需品	ポルトガル	ユーロ	2.9
組入銘柄数						39銘柄

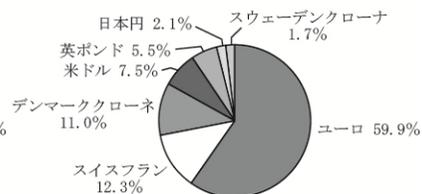
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



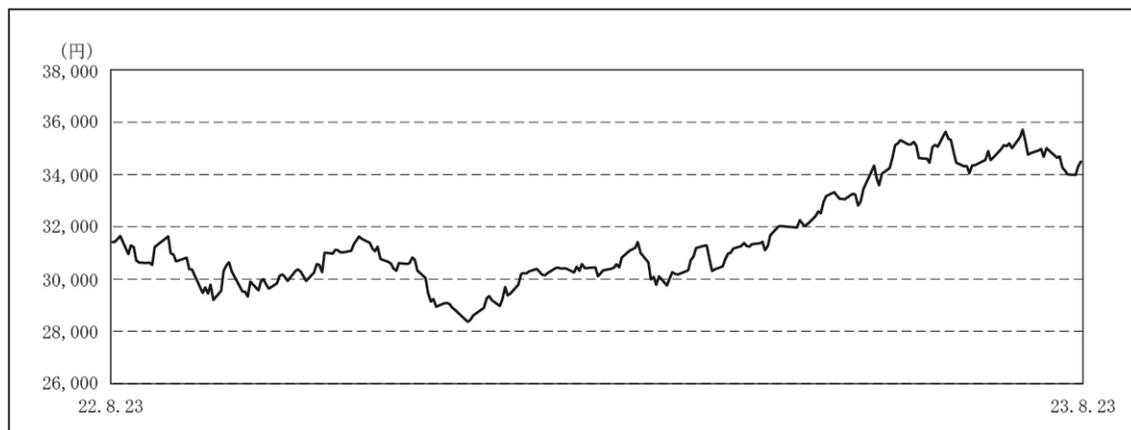
(注1) 比率は、当親投資信託の純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 資産別配分のその他は、コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）です。

(注3) 国別配分のその他は、ユーロ建ての現金、その他の資産等を含めて表示しています。

6 《さわかみファンド》

基準価額の推移 (2022年8月23日～2023年8月23日)



1万口当たりの費用明細 (2022年8月24日～2023年8月23日)

項目	金額 (円)	比率 (%)	項目の概要
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	348 (191) (122) (35)	1.100 (0.605) (0.385) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他諸費用
合計	350	1.107	
期中の平均基準価額は、31,596円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、項目ごとに円未満四捨五入で表示しています。

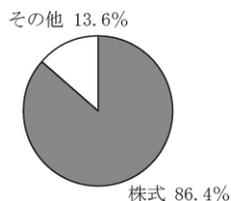
(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用の金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第4位四捨五入で表示しています。

組入資産の内容 (2023年 8 月23日現在)

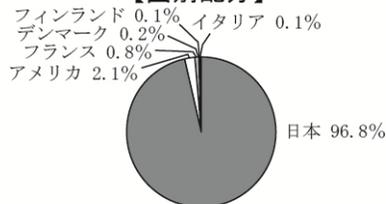
○ 組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	業種	国	通貨	組入比率 (%)
1	株式	信越化学工業	化学	日本	日本円	4.3
2	株式	ディスコ	機械	日本	日本円	4.0
3	株式	ダイキン工業	機械	日本	日本円	3.9
4	株式	浜松ホトニクス	電気機器	日本	日本円	3.4
5	株式	ブリヂストン	ゴム製品	日本	日本円	3.4
6	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	日本円	3.1
7	株式	テルモ	精密機器	日本	日本円	3.0
8	株式	ニデック	電気機器	日本	日本円	2.6
9	株式	INPEX	鉱業	日本	日本円	2.5
10	株式	花王	化学	日本	日本円	2.1
組入銘柄数				128銘柄		

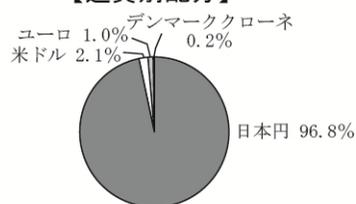
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄および資産別配分の比率は、当組入ファンドの純資産総額に対する各評価額の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、当組入ファンドの組入有価証券の評価額の合計に対する各評価額の割合です。

(注3) その他は、現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

【参考情報】直接販売の状況

当期の新規口座開設数は78件と前期比で△70件と大きく減少しました。その一方で口座閉鎖数は72件（前期比+19件）と増加したことから、当期末（2023年10月2日）の全口座数は前期末比+6件（0.2%）の3,737件と僅かな増加に留まりました。口座閉鎖数は増加しましたが、その割合は1.8%（前期比+0.5ポイント）と引き続きかなり低く、閉鎖されずに継続している割合（継続率）は、ファンド設定から当期末までに開設いただいた全ての口座で85.4%と高水準を維持しており、第1期（～2009年9月30日）に開設いただいた口座でも85.3%が継続されております。

一方、「定期定額購入サービス」のご利用は全体の72.5%にあたる2,710件（前期末比△40件）と引き続き高い水準を保っているものの、ご利用件数が初めて前期末を下回りました。

しかしながら、弊社の特徴であり、強みでもある、定期定額購入サービスを利用して長期で投資されるお客さまの比率が極めて高いことは変わっておりません。

引き続き多くのお客様が「つみたて投資」を継続してくださったことにより、定期定額購入による入金額は月度平均で7,891万円（前期比+3.3%）、年間で9億4,703万円と設定来14期連続の増加となっています。年間の資金流入（買付）の総額は10億6,902万円と、前期比△1.0%（1,125万円）の減少となりましたが、これは期中で基準価額の大幅下落がほぼ無かったことによりスポット購入額が大幅に減少したことによるものであり、弊社がお伝えしている「下がったら追加買い」をお客様が実践されている結果と捉えております。12月に保有資産が最大だった顧客の大口解約が発生し、資金流出（解約）額は年間で7億3,525万円と前期比で78.5%の大幅増となったことで、資金流出（解約）額を差し引いたネットの金額は+3億3,377万円（前期比△50.1%）と前期から半減したものの、設定来15期連続で純流入を達成することができました。月次ベースでは、前述した12月が過去最大額の純流出となりましたが、それ以外の11ヶ月は月度資金純流入となっています。

3月までの約2年間30,000円を挟んだ動きとなっていたユニオンファンドの基準価額は、4月から急上昇し、8月2日には35,000円を超えました。この基準価額上昇により純資産総額も大幅に増加し、4月19日に110億円、7月4日には120億円を突破しました。当期末の純資産総額は、基準価額が前期末比+18.2%と大きく上昇したことに加えて、お客様からの安定した入金による資金の純流入によって総口数も前期末より2.9%増加したことで、119億4,120万円と前期末より21.2億円（21.7%）の大幅増となりました。弊社の経営理念や運用哲学にご賛同いただいた多くの皆様によってユニオンファンドは着実に育てられております。

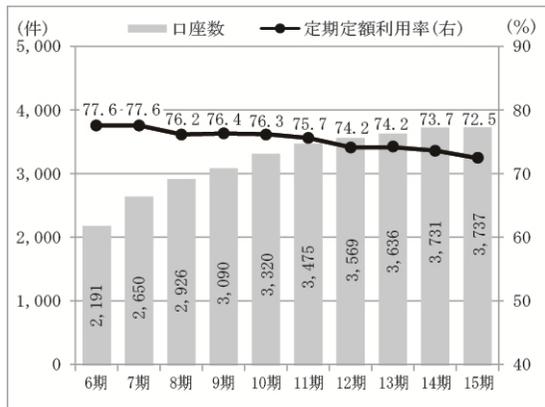
弊社は、働く仲間とその家族の方々の財産づくりのお手伝いをさせていただくべく設立された資産運用会社です。主にセミナーや個別相談等お客様と直接接点を持ちながら、「生涯投資」・「グローバル投資」・「つみたて投資」の有効性や魅力、そして「これからの明るい未来のために自らの意志で自らのお金を世の中に活かすこと」の大切さをご説明しております。

ユニオンファンドの成長が皆様それぞれの自分らしい人生を過ごすための生涯資産づくりに活かされていくWin-Winの関係を築くことができるのであれば、これほど幸せなことはありません。

これからも、ユニオンファンドは皆様の“生涯投資の道”の頼もしいパートナーであるべく、丁寧に丁寧に運用して参る所存です。

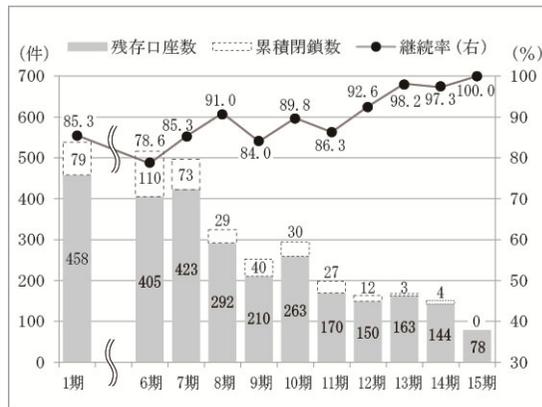
（注）各金額は単位未満切捨てで、比率は小数第2位四捨五入で表示しています。

各期末現在の残存口座数および定期定額購入利用率



(注) 利用率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

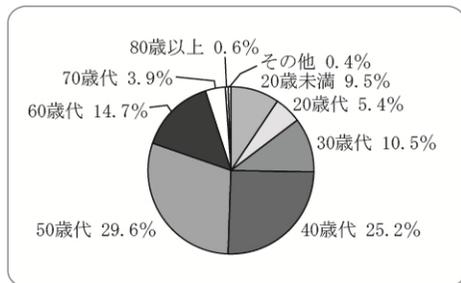
決算期別口座開設数および継続率
(2023年10月2日現在)



(注) 継続率は、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別口座比率

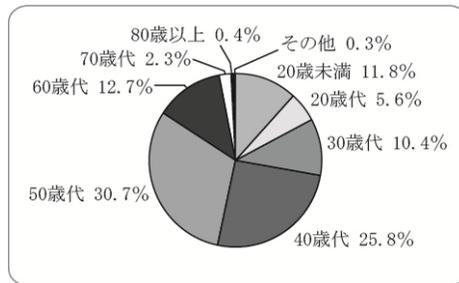
(2023年10月2日現在 総数3,737件)



(注) 比率は、全口座数に対する各年代の口座数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定額購入利用者比率

(2023年10月2日現在 総数2,710件)



(注) 比率は、全利用者数に対する各年代の利用者数の割合で、小数第2位四捨五入で表示しています。

年代別定期定額購入1回当たりの平均引落額 (2023年10月2日現在)

年代別引落額平均 (月次) (単位: 円)			
20歳未満	12,865	50歳代	34,717
20歳代	18,030	60歳代	31,103
30歳代	22,917	70歳代	27,486
40歳代	28,227	80歳以上	41,000

(注) 1回当たりの平均引落額は、次の式で算出し、円未満切捨てで表示しています。

(当該年代の毎月の契約金額の合計×12÷当該年代の増額月の契約金額の合計) ÷ 12 ÷ 当該年代の利用者数